

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準評価方法

最終仕入原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は、税込により処理をしている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
青少年育成支援積立資金	28,536,116	10,001,034	6,666,727	31,870,423
合計	28,536,116	10,001,034	6,666,727	31,870,423

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
青少年育成支援積立資金	31,870,423	31,870,423	0	0
小計	31,870,423	31,870,423	0	0

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車輛運搬具	2,817,310	2,814,843	2,467
什器備品	834,600	834,597	3
ソフトウェア	1,296,000	1,296,000	0
敷金	77,000	0	77,000
保証金	70,000	0	70,000
合計	5,094,910	4,945,440	149,470

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記を援用する。

2. 引当金の明細

当期末において引当金は計上していない。